

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月16日
【事業年度】	第25期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	不二サッシ株式会社
【英訳名】	FUJISASH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嵯峨 明
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12（新川崎三井ビルディング）
【電話番号】	大代表（044）520-0034
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 鈴木 辰男
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目6番2号（都五反田ビル西館）
【電話番号】	代表（03）5745-1212
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 鈴木 辰男
【縦覧に供する場所】	不二サッシ株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎五丁目6番2号（都五反田ビル西館）） 不二サッシ株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町三丁目5番13号（創建御堂筋ビル）） 不二サッシ株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市浦和区常盤九丁目20番3号（北浦和第二大栄ビル）） 不二サッシ株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅四丁目2番25号（名古屋ビルディング東館）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月29日に提出した第25期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,286	1,998	1,288	機械装置及び運搬具	2,989	1,964	476	548
(有形固定資産)その他	1,149	778	370	(有形固定資産)その他	770	399	212	159
(無形固定資産)その他	89	7	82	(無形固定資産)その他	155	32	123	—
合計	4,525	2,785	1,740	合計	3,915	2,396	812	707
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			467百万円	1年内				489百万円
1年超			1,273百万円	1年超				218百万円
合計			1,740百万円	合計				707百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産減損勘定期末残高 812百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			632百万円	支払リース料				514百万円
減価償却費相当額			632百万円	減価償却費相当額				514百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減損損失 812百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,332	2,002	1,330	機械装置及び運搬具	3,100	1,979	476	644
(有形固定資産)その他	1,149	778	370	(有形固定資産)その他	782	400	212	169
(無形固定資産)その他	89	7	82	(無形固定資産)その他	155	32	123	—
合計	4,571	2,789	1,782	合計	4,038	2,412	812	814
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			475百万円	1年内				782百万円
1年超			1,306百万円	1年超				843百万円
合計			1,782百万円	合計				1,626百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産減損勘定期末残高 812百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			637百万円	支払リース料				534百万円
減価償却費相当額			637百万円	減価償却費相当額				534百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減損損失 812百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,668	1,027	641	機械及び装置	1,660	1,171	400	88
工具器具及び備品	550	314	235	工具器具及び備品	475	203	178	93
その他	76	50	26	その他	42	25	12	4
合計	2,296	1,392	903	合計	2,178	1,400	591	186
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。				同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			251百万円	1年内				67百万円
1年超			651百万円	1年超				119百万円
合計			903百万円	合計				186百万円
				リース資産減損勘定期末残高 591百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。				同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			306百万円	支払リース料				284百万円
減価償却費相当額			306百万円	減価償却費相当額				284百万円
				減損損失 591百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,668	1,027	641	機械及び装置	1,660	1,171	400	88
車両及び運搬具	76	50	26	車両及び運搬具	42	25	12	4
工具器具及び備品	550	314	235	工具器具及び備品	476	203	178	94
合計	2,296	1,392	903	合計	2,179	1,400	591	187
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によって算定しております。				同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	251百万円			1年内	259百万円			
1年超	651百万円			1年超	519百万円			
合計	903百万円			合計	778百万円			
リース資産減損勘定期末残高				903百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によって算定しております。				同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	306百万円			支払リース料	285百万円			
減価償却費相当額	306百万円			減価償却費相当額	285百万円			
減損損失				591百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				